

令和6年度事業報告

1 会議等

項目	事項	事業内容
会議等	定時総会	令和6年6月5日 出席会員及び役員56名、委任状2名、来賓・その他43名 計101名(東京)
	理事会	(1) 令和6年6月5日 出席理事19名 監事2名 計21名(東京) (2) 令和6年6月5日 出席理事20名 監事2名 計22名(〃) (3) 令和6年9月26日 出席理事23名 監事2名 計25名(〃) (4) 令和6年12月5日 出席理事22名 監事2名 計24名(〃) (5) 令和7年3月27日 出席理事23名 監事2名 計25名(〃)(Web併用)
	委員会	<総務委員会> (1) 令和6年6月5日 出席者9名(東京) (2) 令和6年6月5日 出席者12名(〃) (3) 令和6年9月26日 出席者12名(〃) (4) 令和6年12月5日 出席者12名(〃) (5) 令和7年3月27日 出席者12名(〃)(Web併用)
		<教育委員会> (1) 令和6年9月17日 出席者10名(東京)(Web併用) (2) 令和7年2月25日 出席者11名(〃)(〃)
		<労務委員会> (1) 令和6年4月18日 出席者8名(東京)(Web併用) (2) 令和6年7月3日 出席者10名(〃) (3) 令和6年12月20日 出席者10名(〃)(〃)
		<防災委員会> (1) 令和7年3月21日 出席者11名(東京)
		<個人情報保護委員会> (1) 令和6年9月26日 出席者7名(東京)
	その他各種検討会等	(1) 「警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」関係 「警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」改訂作業部会 ○ 令和6年7月2日 出席者11名
		(2) 警備業に関する制度改正検討研究会 ① 令和6年7月24日 出席者10名 ② 令和6年12月18日 出席者10名
		(3) 広報PT(プロジェクトチーム)会議 ① 令和6年4月17日 出席者10名 ② 令和7年3月25日 出席者11名
		(4) 警備業におけるカスタマーハラスメント対策検討WG(ワーキンググループ) ○ 令和6年11月20日 出席者7名
		(5) 警備技能認証制度WG(ワーキンググループ) ○ 令和7年1月21日 出席者17名
		(6) 機械警備業務に関するWG(ワーキンググループ) ○ 令和7年2月6日 出席者9名
		(7) 交通誘導警備業務WG(ワーキンググループ) ○ 令和7年3月18日 出席者12名

「警備の日」 全国大会	令和 6 年11月11日 出席会員及び役員56名、来賓・その他13名 計69名（東京）
専務理事会議 等	<全国専務理事・専任事務局長会議> 令和 6 年 7 月 3 日 出席者55名
	<全国新任専務理事・専任事務局長会議> 令和 6 年 4 月16日 出席者12名
	<全国事務担当国会議> 令和 7 年 2 月 7 日 出席者48名
全国青年部会 長等会議	令和 7 年 3 月 4 日 出席者91名
警備業全国安 全衛生大会	令和 6 年 7 月 3 日 出席者73名
全国警備業殉 職者慰霊祭	令和 6 年11月11日 出席会員及び役員57名、来賓・ご遺族等 8 名 計65名（東京）

2 官公庁との連携

項目	事項	事業内容
官公庁との連携	警察庁関係	(1) パートナースhipによる価値創造のための転嫁円滑化の取組に関する事 (2) 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針に関する事 (3) 『警備業における適切な価格転嫁の実現に向けて』リーフレットの周知に関する事 (4) 外国人雇用に関する事 (5) 標準労務費に関する事 (6) 『自然災害発生時における警備員の安全確保のためのガイドライン』の周知に関する事 (7) 新型コロナウイルス感染症に関する事 (8) 行政のデジタル化に関する事 (9) 航空保安検査業務に関する事 (10) 警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画に関する事 (11) 働き方改革関連法に関する事 (12) 交通誘導員の円滑な確保に向けた交通誘導員対策協議会に関する事 (13) 「警備業の更なる発展を応援する議員連盟」への対応に関する事 (14) 警備業法の解釈適用に関する事 (15) 警備業法処分基準への対応及び適正な警備業務の実施に関する事 (16) 暴力団等反社会的勢力の排除に関する事 (17) 災害時における警備業による防災活動に関する事 (18) 社会保険加入に関する事 (19) 警備業の実態等の調査に関する事 (20) 警備業法の一部改正に関する事 (21) 警備業法施行規則の一部を改正する内閣府令の施行に関する事 (22) 警備業の要件に関する規則及び警備員等の検定に関する規則の一部改正に関する事 (23) 個人情報保護法に関する事 (24) 現金輸送時における防犯対策及び警戒活動の徹底に関する事 (25) インターネットによる情報開示に関する事 (26) 全国地域安全運動の協賛に関する事 (27) 万引犯罪・自動車盗難等の防止に関する事 (28) 防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する事 (29) 下請中小企業振興法及び下請代金支払遅延等防止法に関する事 (30) 全国教育幹部研修会に関する事
	内閣官房関係	(1) パートナースhipによる価値創造のための転嫁円滑化の取組に関する事 (2) 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針に関する事 (3) 『警備業における適切な価格転嫁の実現に向けて』リーフレットの周知に関する事 (4) 新型コロナウイルス感染症に関する事 (5) 航空保安検査業務に関する事
	内閣府関係	(1) 新型コロナウイルス感染症に関する事 (2) 個人情報保護に関する事 (3) 消費者契約に関する事 (4) 下請事業者への配慮等に関する事
	総務省	『警備業における適切な価格転嫁の実現に向けて』リーフレットの周知に関する事
	財務省関係	外為法に基づく対内直接投資審査制度に関する事
	厚生労働省関係	(1) 『警備業における適切な価格転嫁の実現に向けて』リーフレットの周知に関する事 (2) 外国人雇用に関する事 (3) 新型コロナウイルス感染症に関する事 (4) 働き方改革関連法に関する事 (5) 社会保険加入に関する事 (6) 警備業人材確保に関する事

官公庁との連携		(7) 労働災害保険の収支改善に関する事 (8) 労働災害の防止に関する事 (9) STOP!熱中症クールワークキャンペーンに関する事 (10) 労働関係諸法令の遵守に関する事 (11) 労働時間の改善に関する事 (12) 最低賃金周知広報の実施に関する事 (13) 全国安全週間の協力に関する事 (14) 全国労働衛生週間の協力に関する事 (15) 警備業における共済事業に関する事 (16) エイジフレンドリー補助金に関する事
	農林水産省関係	(1) 『警備業における適切な価格転嫁の実現に向けて』リーフレットの周知に関する事 (2) 鳥インフルエンザ等家畜伝染病に関する事
	経済産業省関係	(1) 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針に関する事 (2) 新型コロナウイルス感染症に関する事 (3) 警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画に関する事 (4) 下請取引の適正化に関する事 (5) 下請事業者への配慮等に関する事 (6) 消費税増税に伴うカルテル結成に関する事
	国土交通省関係	(1) 標準労務費に関する事 (2) 『警備業における適切な価格転嫁の実現に向けて』リーフレットの周知に関する事 (3) 『自然災害発生時における警備員の安全確保のためのガイドライン』の周知に関する事 (4) 新型コロナウイルス感染症に関する事 (5) 航空保安検査業務に関する事 (6) 警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画に関する事 (7) 建築保全業務積算基準及び解説の改定に関する事 (8) 交通誘導員の円滑な確保に向けた交通誘導員対策協議会に関する事 (9) 公共事業労務費の実態調査に関する事 (10) 保全業務技術者等賃金調査に関する事
	環境省	『警備業における適切な価格転嫁の実現に向けて』リーフレットの周知に関する事
	防衛省関係	人材確保の取組に関する事
	公正取引委員会関係	(1) 新型コロナウイルス感染症に関する事 (2) 警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画に関する事 (3) 下請取引の適正化に関する事
	消防庁関係	(1) 各種消防関係の資格取得に関する事 (2) 防火対策に関する事 (3) 消防法の一部改正に関する事
	国税庁関係	インボイス制度に関する事
	中小企業庁関係	(1) 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針に関する事 (2) 新型コロナウイルス感染症に関する事 (3) 警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画に関する事 (4) 働き方改革関連法に関する事
	出入国在留管理庁	外国人雇用に関する事

3 教育事業

項目	事項	事業内容			
教育事業	警備員指導教育責任者関係	1 全国教育幹部研修会（新任講師講習）			
		回	開催日程	受講区分	受講者数
		第1回	令和6年7月29日～8月9日	1～4号	71名
		2 全国教育幹部研修会（現任講師講習）			
		回	開催日程	受講区分	受講者数
		第1回	令和6年10月26日～30日	1・3号	132名
	特別講習関係	第1回	令和7年1月13日～17日	2・4号	133名
		1 特別講習強化コーチ会議			
		開催日程		場所	出席者数
		令和6年12月16日		全警協	6名
		2 技術研究専門部員研修会			
		回	開催日程	場所	参加技研数
		第1回	令和6年4月22日～25日	研修センターふじの	20名
		第2回	令和6年12月16日～18日	全警協	29名
		3 特別講習講師研修会			
		警備員特別講習事業センターからの委託により、神奈川県「研修センターふじの」において、特別講習講師候補者・現任講師を対象に、講師候補者研修会・現任講師研修会を次のとおり種別ごとに計14回、計585名に対し実施した。			
		実施種目		回	開催日程
		施設警備	講師候補者研修会	第1回	令和6年6月3日～6日
		雑踏警備	講師候補者研修会	第1回	令和6年5月28日～31日
			現任講師研修会	第1回	令和6年10月14日～17日
		交通誘導警備	現任講師研修会	第2回	令和6年11月19日～22日
			講師候補者研修会	第1回	令和6年5月28日～31日
			現任講師研修会	第1回	令和6年6月24日～27日
			現任講師研修会	第2回	令和6年7月6日～9日
			現任講師研修会	第3回	令和6年7月15日～18日
			現任講師研修会	第4回	令和6年9月16日～19日
			現任講師研修会	第5回	令和6年10月5日～8日
			現任講師研修会	第6回	令和6年11月2日～5日
		貴重品運搬警備	現任講師研修会	第7回	令和6年12月9日～12日
			現任講師研修会	第8回	令和7年2月3日～6日
		貴重品運搬警備	講師候補者研修会	第1回	令和6年6月3日～6日

全警協認定資格制度関係	4 実技見直し分科会					
	実施種目		開催日程		参加技研数	
	交通誘導警備業務2級		令和7年3月17日～19日		8名	
	1 セキュリティ・プランナー講習 セキュリティ・プランナー講習を計9回、計376名の受講者に実施し計312名の合格者を生んだ。					
	開催	開催日程	場所	受講者	合格者	合格率
	第1回	令和6年4月17日～19日	東京都	62名	56名	90.3%
	第2回	令和6年6月26日～28日	千葉県	34名	27名	79.4%
	第3回	令和6年8月28日～30日	ふじの	58名	53名	91.4%
	第4回	令和6年9月27日～29日	愛知県	37名	29名	78.4%
	第5回	令和6年10月23日～25日	大阪府	66名	47名	71.2%
	第6回	令和6年11月6日～8日	北海道	12名	12名	100.0%
	第7回	令和6年11月25日～27日	熊本県	21名	17名	81.0%
	第8回	令和7年1月22日～24日	ふじの	58名	45名	77.6%
	第9回	令和7年2月25日～27日	埼玉県	28名	26名	92.9%
	2 セキュリティ・コンサルタント講習					
	開催	開催日程	場所	受講者	合格者	合格率
	第1回	令和7年2月19日～21日	ふじの	27名	6名	22.2%
	3 セキュリティ・プランナー資格更新 セキュリティ・プランナー資格について、対象者572名のうち429名が更新した。					
	更新期間			対象者	更新者	更新率
	令和6年4月1日～令和7年3月31日			572名	429名	75.0%
	4 セキュリティ・コンサルタント資格更新 セキュリティ・コンサルタント資格について、対象者37名のうち28名が更新した。					
	更新期間			対象者	更新者	更新率
	令和6年4月1日～令和7年3月31日			37名	28名	75.7%
	5 セキュリティ・プランナーミーティング					
	地 区	開催日程				参加数
	関東	令和6年7月26日				21名
1 全警協eラーニング契約状況 全警協eラーニングについて、2,950IDが利用された。						

全警協eラーニング関係	利用期間		利用数
	令和 6 年4月1日～令和 7 年3月31日		2950ID
	2 特別講習のデジタル化に関するヒアリング		
	県協会を対象に、特別講習のデジタル化に関するヒアリングを実施した。		
	実施県	実施年月日	
	愛知県	令和 6 年10月 3 日	
	兵庫県	令和 6 年10月 4 日	
	大阪府	令和 6 年10月 4 日	
	3 全警協WEB申込システム説明会		
	令和 7 年 4 月から稼働する全警協WEB申込システムについて、 全警協ECサイト、全警協認定資格更新講習、全警協eラーニング等の 概要や使用方法等について県協会を対象に、説明を行った。		
「研修センターふじの」関係	実施回	実施年月日	
	第 1 回	令和 7 年 2 月28日	
	第 2 回	令和 7 年 3 月25日	
	第 3 回	令和 7 年 3 月27日	
	利用状況（令和 7 年 3 月末）		
	（1）稼働率		
	365日中267日使用（73.2%）		
	（2）部内関係		
	全警協23回1,287人、警備員特別講習事業センター8回499人、東京都協会25回2,362人、神奈川県協会14回895人、加盟会社等6回175人の計76回、延べ5,218人が利用した。		

4 労働災害防止事業

項目	事項	事業内容									
労働災害防止事業	労災事故実態調査	加盟員に対し実施した労災事故実態調査を取り纏めた労災特集号を発刊した。（7,620部製作）									
	重大労災事故速報制度	重大労災事故速報制度をリニューアルし、概要及び報告方法等について、ホームページに掲示するなど、周知・啓発を行った。									
	「警備業における受傷事故防止対策マニュアル」	令和2年に厚生労働省が全警協全面協力のもと作成した「未熟練労働者の安全衛生教育マニュアル」から、受傷事故防止教育をする上で警備員に対して特に理解してもらいたい内容を抜粋した「警備業における受傷事故防止対策マニュアル」の周知・啓発を行った。									
	「論文・ポスター・標語」入選者発表及び表彰	労働災害防止「論文・ポスター・標語」の入選者発表を行った。ポスターは、春の安全週間用と秋の労働衛生週間用の年2回、約7,160社の加盟員に1社あたり各1枚を無償で配付した。 また、7月3日に開催した警備業全国安全衛生大会において表彰を行った。									
	労災防止セミナー	労働災害防止に関するセミナー等に関する研修会に計3回、講師を派遣した。 <table><tr><td>実施県</td><td>実施年月日</td></tr><tr><td>富山県</td><td>令和6年5月15日</td></tr><tr><td>岡山県</td><td>令和6年7月23日</td></tr><tr><td>北海道</td><td>令和6年11月5日</td></tr><tr><td>3道県</td><td>3回</td></tr></table>	実施県	実施年月日	富山県	令和6年5月15日	岡山県	令和6年7月23日	北海道	令和6年11月5日	3道県
実施県	実施年月日										
富山県	令和6年5月15日										
岡山県	令和6年7月23日										
北海道	令和6年11月5日										
3道県	3回										

5 会報発行事業

項目	事項	事業内容
会報発行事業	機関誌の充実と会務処理状況報告	1 機関誌「セキュリティ・タイム」の充実を図った。 (月刊/7,630部、令和7年3月末現在) 2 理事会、委員会等会議の開催状況及び会務の処理状況を報告した。

6 労務単価等経営基盤構築事業

項目	事項	事業内容																																											
労務単価等経営 基盤構築事業	警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画	「警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」令和6年8月改訂版の冊子を作成し、全加盟員に配付した。																																											
	労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針	「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を踏まえて作成した『警備業における適切な価格転嫁の実現に向けて』リーフレットの周知・啓発を行った。																																											
	建築保全業務労務単価Webセミナー	7月30日、建築保全業務労務単価Webセミナーを開催し、加盟員等約35名が出席した。																																											
	公共事業労務費調査に関するWebセミナー	10月31日、公共事業労務費調査に関するWebセミナーを開催し、加盟員等約90名が出席した。																																											
	警備料金の基礎知識	11月、警備業の請負契約をする上で、発注者との間で適正料金による適正取引を行うため、警備料金を算出するための参考情報とするべく、「警備料金の基礎知識」を作成した。																																											
	「警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」等に関する研修会	「警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」等に関する研修会に計20回、講師を派遣した。 <table><tr><th>実施県</th><th>実施年月日</th></tr><tr><td>和歌山県</td><td>令和6年5月20日</td></tr><tr><td>岐阜県</td><td>令和6年6月28日</td></tr><tr><td>石川県</td><td>令和6年7月11日</td></tr><tr><td>静岡県</td><td>令和6年8月29日</td></tr><tr><td>高知県</td><td>令和6年8月31日</td></tr><tr><td>岐阜県</td><td>令和6年9月3日</td></tr><tr><td>京都府</td><td>令和6年9月25日</td></tr><tr><td>愛知県</td><td>令和6年9月27日</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>令和6年10月16日</td></tr><tr><td>京都府</td><td>令和6年10月22日</td></tr><tr><td>東京都</td><td>令和6年11月19日</td></tr><tr><td>茨城県</td><td>令和6年11月26日</td></tr><tr><td>鹿児島県</td><td>令和6年11月26日</td></tr><tr><td>青森県</td><td>令和6年11月28日</td></tr><tr><td>島根県</td><td>令和6年12月16日</td></tr><tr><td>岩手県</td><td>令和6年12月23日</td></tr><tr><td>愛媛県</td><td>令和7年1月17日</td></tr><tr><td>熊本県</td><td>令和7年1月24日</td></tr><tr><td>長野県</td><td>令和7年2月4日</td></tr><tr><td>福岡県</td><td>令和7年2月20日</td></tr><tr><td>18都府県</td><td>20回</td></tr></table>	実施県	実施年月日	和歌山県	令和6年5月20日	岐阜県	令和6年6月28日	石川県	令和6年7月11日	静岡県	令和6年8月29日	高知県	令和6年8月31日	岐阜県	令和6年9月3日	京都府	令和6年9月25日	愛知県	令和6年9月27日	神奈川県	令和6年10月16日	京都府	令和6年10月22日	東京都	令和6年11月19日	茨城県	令和6年11月26日	鹿児島県	令和6年11月26日	青森県	令和6年11月28日	島根県	令和6年12月16日	岩手県	令和6年12月23日	愛媛県	令和7年1月17日	熊本県	令和7年1月24日	長野県	令和7年2月4日	福岡県	令和7年2月20日	18都府県
実施県	実施年月日																																												
和歌山県	令和6年5月20日																																												
岐阜県	令和6年6月28日																																												
石川県	令和6年7月11日																																												
静岡県	令和6年8月29日																																												
高知県	令和6年8月31日																																												
岐阜県	令和6年9月3日																																												
京都府	令和6年9月25日																																												
愛知県	令和6年9月27日																																												
神奈川県	令和6年10月16日																																												
京都府	令和6年10月22日																																												
東京都	令和6年11月19日																																												
茨城県	令和6年11月26日																																												
鹿児島県	令和6年11月26日																																												
青森県	令和6年11月28日																																												
島根県	令和6年12月16日																																												
岩手県	令和6年12月23日																																												
愛媛県	令和7年1月17日																																												
熊本県	令和7年1月24日																																												
長野県	令和7年2月4日																																												
福岡県	令和7年2月20日																																												
18都府県	20回																																												

7 書籍等の販売

項目	事項		書籍名(部数)
書籍等の販売	書籍等の作成並びに販売	全警協	指導教育責任者講習教本Ⅰ 基本(8,439部) 〃 Ⅱ 1号(6,038部) 〃 Ⅱ 2号(5,980部) 〃 Ⅱ 3号(2,320部) 〃 Ⅱ 4号(2,367部) 機械警備業務講習教本(541部) 警備業法の解説(12訂4版)(3,594部) 警備業法の解説(13訂版)(1,244部) 機械警備業務問題集(211部) 警備員教育教本・基本編(748部) 〃 ・交通編(560部) 〃 ・施設編(495部) 〃 ・運搬編(21部) 〃 ・機械編(47部) 実践的交通誘導警備業務(62部) 実践的教育技法(27部) 効果的営業活動(16部) 基本書式記載例集(八訂四版)(422部) 基本書式CD-ROM Ver.4.0(113部) 警備業関係用語集(20部) 警戒杖術(20部) 実践的護身術(16部) 刺股操作要領(20部) 小楯・大楯操作要領(8部) 雑踏警備業務の手引(25部) 保安警備業務の手引(14部) 機械警備業務の手引(17部) 身辺警備業務の手引(20部) 交通誘導警備業務の手引(65部) 施設警備業務の手引(30部) 事例研究による実践的施設(31部) セキュリティ・ハンドブック(2部) 重大交通事故30事例(45部) 顧客の信頼～教育訓練の実践(12部) 警備業に求められるコンプライアンス(16部) イラストで学ぶ最近の労災事故からの教訓30(31部) 全警協が答える警備業法Q&A(74部) 外国人対応ハンドブック(52部) 警備員のための護身術(教本)(21部)
		他社	新警備業法令集(705部) 最新警備保障契約の解説(20部) 道路使用許可申請マニュアル(7部) 携帯用確認の手引き(1部) 6訂版駐車監視員資格者必携(2部) 令和2年版 生活安全小六法(3部) 7訂版 図解道路交通法(3部) 令和7年版交通実務六法(2部) 19訂版2刷 道路交通法解説(4部)
		DVD	期待される警備員DVD(全2巻)(10セット) 安全と信頼DVD(全6巻)(19セット) 〃 バラ(単巻)(27本) 警戒杖術DVD(12本) 2級検定合格学科編共通DVD(67本) 〃 交通DVD(59本) 〃 雑踏DVD(24本) 〃 施設DVD(43本) 刺股操作要領(全1巻)DVD(9本) 警備員のための護身術〔DVD〕(23本) セキュリティ・コンサルタントDVD(10本)
		備品	警備員名簿用紙(16部) 指導責任者用バッジ1号(108個) 〃 2号(55個) 〃 3号(50個) 〃 4号(18個) 機械管理者用バッジ(19個) 検定バッジ施設1級(62個) 〃 雑踏1級(54個) 〃 交通1級(36個) 〃 核燃1級(1個) 〃 貴重品1級(159個) 〃 施設2級(384個) 〃 雑踏2級(172個) 〃 交通2級(801個) 〃 核燃2級(6個) 〃 貴重品2級(510個) ピンバッジ・ブルー(10個) 〃 ・グリーン(2個) 〃 ・エンジ(1個) クリアファイル(ガードくん)(8部) クリップマーカー(9個) マーカー(オフホワイト)(3個) 〃 (ブルー)(2個) 〃 (エンジ)(1個) 〃 (オレンジ)(1個)
			指導責任者講習演習問題集基本(2,676部) 指導責任者講習演習問題集1号(1,650部) 指導責任者講習演習問題集2号(1,570部) 指導責任者講習演習問題集3号(213部) 指導責任者講習演習問題集4号(209部) 警備員必携(B6判)(1,300部) 特別講習教本 交通誘導2級(A4)(1,081部) 交通誘導警備業務の手引・初級(207部) 〃 ・上級(114部) 交通誘導警備業務2級問題集(200問)(370部) 交通誘導警備業務2級問題集(100問)(5,118部) 交通誘導警備業務1級問題集(200問)(249部) 特別講習教本 施設警備2級(A4)(797部) 施設警備業務の手引・初級(226部) 〃 ・上級(146部) 施設警備業務2級問題集(200問)(281部) 施設警備業務2級問題集(100問)(2,640部) 施設警備業務1級問題集(200問)(553部) 特別講習教本 雑踏警備2級(A4)(344部) 雑踏警備業務の手引・初級(70部) 〃 ・上級(64部) 雑踏警備業務2級問題集(200問)(138部) 雑踏警備業務2級問題集(100問)(1,535部) 雑踏警備業務1級問題集(200問)(437部) 特別講習教本 貴重品警備2級(A4)(65部) 貴重品・核燃料2級問題集(250問)(70部) 貴重品・運搬警備業務2級問題集(100問)(660部) 貴重品・核燃料1級問題集(250問)(47部) セキュリティ・プランナー教本(第1巻)(37部) セキュリティ・プランナー教本(第2巻)(33部) セキュリティ・プランナー問題集(202部) セキュリティ・コンサルタント教本(第1巻)(12部) セキュリティ・コンサルタント教本(第2巻)(12部) セキュリティ・コンサルタント問題集(17部) 指導教育責任者指導者用教本(基本)(1部) 〃 (1号)(3部) 〃 (3号)(2部) 〃 (4号)(3部) 危機管理と警備業(6部)
			わかりやすい刑法(14部) 屋外型イベント安全ノート(1部) 警備員安全・健康ポケットブック(8部) R5普及版 道路交通法(3部) R6普及版 道路交通法(5部) 地域社会の迷惑行為困難事案対応(4部) 人材不足の外国人雇用ガイド(1部) 交通小六法 令和5年度版(1部) 労働総覧 令和6年度版(2部) わかりやすい道交法の改正要点(1部)
			新警備員教育DVD(全6巻)(36セット) 〃 バラ(単巻)(106本) 交通誘導警備2級DVD(全2巻)(37セット) 〃 バラ(単巻)(3本) 施設警備2級DVD(全2巻)(28セット) 〃 バラ(単巻)(1本) 雑踏警備2級DVD(全2巻)(18セット) 警備業務2級DVD(共通編)(30本) 交通誘導警備業務1級DVD(19本) 雑踏警備業務1級DVD(24本) 施設警備業務1級DVD(35本) 警備業務共通編1級DVD(35本)
			ネクタイピン(銀) 男性(13個) ネクタイピン(七宝) 女性(1個) ネクタイピン2015(金)(13個) 〃 (銀)(34個) 警備手帳(38部) セキュリティ・プランナーバッジ(9個) 〃 ・コンサルタントバッジ(5個) 〃 ・プランナーシール(4セット) 〃 ・コンサルタントシール(2セット) マジクール(冷感スカーフ)ネイビー(301本) 〃 ライトブルー(212本) 〃 迷彩(2本) 〃 ピンク(2本) Tシャツ(M)(3枚) 〃 (L)(6枚) 〃 (LL)(4枚) 〃 (3L)(3枚) ボタンダウンポロシャツ(M)(19枚) 〃 (L)(35枚) 〃 (LL)(22枚) 〃 (3L)(6枚) 〃 (4L)(5枚) AJSSAキャップ(LL)(3個) 〃 (3L)(2個) ネック・ストラップ(42個) AJSSAボールペン&シャープペン(34本)

8 その他の事業

項目	事項	事業内容	
組織の強化	加盟員数	令和7年3月末現在で7,105社	
福利事業の推進	全国警備業共済会	令和7年3月末現在、加入会社1社、加入者数7名	
会員相互の情報交換と親睦	kintone運用	kintoneを活用し、各都道府県協会との連携強化に努めた。	
	慶弔の実施	祝電2件、弔電4件を発出した。	
地区連合会組織の強化	地区会議の開催等	(1) 地区連合会の組織強化を図るとともに、各都道府県協会と全警協との連携を図るため、各ブロック春秋2回程度開催される地区会議に会長、専務理事が出席した。	
		(2) 地区連合会に対する助成金を交付した。	
		(3) 各県協会と全警協の連携を図るため、北海道、東北、中部、中国、四国及び九州地区連合会の事務局職員会議に常務理事、事務職員等が出席した。	
各種調査	内部資料とするための調査	(1) 社会保険未加入問題実態調査を実施した。	
		(2) 令和5年度中における労働災害調査を実施した。	
		(3) 各都道府県協会事務局体制に関する調査を実施した。	
情報公開活動の推進	ホームページの運用	ホームページの充実強化に努めた。	
要望書の提出	予算・税制等に関する要望書の提出	10月、全警協会長から内閣官房、国家公安委員会、警察庁、デジタル庁、総務省、出入国在留管理庁、外務省、財務省、国税庁、厚生労働省、中小企業庁、国土交通省、防衛省及び公正取引委員会に対し、公共工事をはじめとした官公庁関係の警備業務の「予算・税制等に関する要望について」を提出した。	
関係機関・団体等との連携協力	(一社)日本建設業連合会との協議	8月26日に(一社)日本建設業連合会を訪問し、「警備業における適切な価格転嫁の実現に向けて」リーフレットの説明等を行ったほか、「改正担い手3法」について意見交換を行った。	
警備業者賠償責任保険団体制度関係	警備業者賠償責任保険団体制度契約	警備業者賠償責任保険団体制度について、令和7年3月31日現在、47都道府県、571社が契約している。	
青年部会関係	青年部会活動支援	各都道府県協会の青年部会関係の活動に対して支援を行った(上限20万円)。	
	講演等	各県青年部会研修会等に計11回、講師等を派遣した。	
		実施県	実施年月日
		三重県	令和6年4月8日
		山梨県	令和6年4月19日
		北海道	令和6年5月17日
		京都府	令和6年6月17日
		山梨県	令和6年7月25日
		九州地区連合会(福岡)	令和6年8月8日
		群馬県	令和6年8月16日
		東北地区連合会(秋田)	令和6年10月4日
		東京都	令和6年10月11日
		関東地区連合会(神奈川)	令和7年1月15日
新潟県	令和7年2月12日		
11都府県	11回		

外国人雇用関係	特定技能制度等インドネシア視察	8月19日～23日、インドネシアの実情や警備業を取り巻く環境、日本人学校及び送り出し機関等の状況、日本で警備員になりたい外国人がどの程度いるか等を把握するため、インドネシアの現状を視察した。																	
	シンクタンクへの調査依頼・報告書	警備業に特定技能制度を導入することを目指すべく、シンクタンクに調査を依頼し、報告書「警備人材の将来予測」が完成した。																	
広報活動	「危機管理産業展」への出展	10月9日～11日、東京ビッグサイトで開催された「危機管理産業展 RISON TOKYO 2024」に、全警協ブースを出展した。																	
	警備業界のマスコットキャラクター	各警備業者からの使用開始届及び各県協会からの着ぐるみ等貸出申請書を受理するなど「ガードくん&ガドワンくん」の広報・普及を行った。																	
	警備の日	11月1日を「警備の日」として定めたことに伴い、広報・啓発用ポスター、チラシ、クリアファイル、ポケットティッシュを作製し、各県協会及び各加盟員等に配付するとともに、各協会が「警備の日」の活動に使用した”のぼり””たすき”等製作費他の一部（上限10万円）を支援した。																	
	小学校図書館等への寄贈書籍『警備業のひみつ』刊行	子供たちに「警備の仕事」の大切さをアピールし、警備業への「興味関心の喚起」をするとともに、保護者にも警備業に関心を抱いてもらい、「警備業の認知拡大」「警備業のイメージアップ」につなげることを目的とした小学校図書館等への寄贈書籍『警備業のひみつ』を作成し、全国の小学校、公立図書館、児童館、加盟業者等に配付した。																	
	LPサイト公開	警備業界の魅力を内外に発信するための動画制作に当たって、動画の掲載など広報活動を実施するためのLPサイト（特設サイト）を制作し、11月に公開した。																	
サステナビリティ関係	SDGs	12月、警備業の社会的責任等に対する信頼を高めるために、持続可能な世界の実現に向けた警備業界としてのSDGsへの取組を宣言し、ホームページに掲載した。																	
	警備業界におけるカスタマーハラスメントに対する基本方針	カスタマーハラスメントの実態を把握するためにアンケート調査を行い、その結果を基に令和7年3月、警備員をはじめとする警備業者の従業員が安心して働ける職場環境の構築やカスタマーハラスメント撲滅に向けた業界全体での取組みを推進するため、「警備業界におけるカスタマーハラスメントに対する基本方針」を作成した。																	
講演	専務理事	<table><tr><td>実施県</td><td>実施年月日</td><td>研修会名</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>令和6年11月19日</td><td>地区連合会</td></tr><tr><td>長崎県</td><td>令和7年1月15日</td><td>経営者研修会</td></tr><tr><td>沖縄県</td><td>令和7年1月27日</td><td>経営者研修会</td></tr><tr><td>3県</td><td>3回</td><td></td></tr></table>			実施県	実施年月日	研修会名	神奈川県	令和6年11月19日	地区連合会	長崎県	令和7年1月15日	経営者研修会	沖縄県	令和7年1月27日	経営者研修会	3県	3回	
	実施県	実施年月日	研修会名																
神奈川県	令和6年11月19日	地区連合会																	
長崎県	令和7年1月15日	経営者研修会																	
沖縄県	令和7年1月27日	経営者研修会																	
3県	3回																		
常務理事	<table><tr><td>実施県</td><td>実施年月日</td><td>研修会名</td></tr><tr><td>鹿児島県</td><td>令和6年6月24日</td><td>経営者研修会</td></tr><tr><td>山形県</td><td>令和6年12月6日</td><td>経営者研修会</td></tr><tr><td>2県</td><td>2回</td><td></td></tr></table>			実施県	実施年月日	研修会名	鹿児島県	令和6年6月24日	経営者研修会	山形県	令和6年12月6日	経営者研修会	2県	2回					
実施県	実施年月日	研修会名																	
鹿児島県	令和6年6月24日	経営者研修会																	
山形県	令和6年12月6日	経営者研修会																	
2県	2回																		